

平成 16 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 16 年 8 月 4 日

会 社 名 株式会社 ソルクシーズ 登録銘柄
 コー ド 番 号 4284 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.solxyz.co.jp>)
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 中 村 正
 問 い 合 わ せ 先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 秋 吉 邦 彦 T E L (03) 3740 - 0700
 決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 3 日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無
 中間配当支払開始日 平成 16 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 100 株) ・ 無

1. 16 年 6 月中間期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 6 月中間期	3,135 (9.7)	157 (1.7)	160 (6.6)
15 年 6 月中間期	3,473 (3.3)	160 (554.7)	150 (455.2)
15 年 12 月期	7,037	244	227

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16 年 6 月中間期	68 (12.6)	10 29
15 年 6 月中間期	61 (—)	8 98
15 年 12 月期	69	10 27

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 6 月中間期 6,693,225 株 15 年 6 月中間期 6,817,909 株 15 年 12 月期 6,784,171 株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 6 月中間期	0 0	— —
15 年 6 月中間期	0 0	— —
15 年 12 月期	— —	10 00

(注) 16 年 6 月中間配当金の内訳
 記念配当 — 円 — 銭
 特別配当 — 円 — 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 6 月中間期	4,982	1,911	38.4	288 78
15 年 6 月中間期	5,111	1,958	38.3	288 58
15 年 12 月期	5,232	1,942	37.1	289 50

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 6 月中間期 6,620,640 株 15 年 6 月中間期 6,786,440 株 15 年 12 月期 6,708,140 株

2. 期末自己株式数 16 年 6 月中間期 400,400 株 15 年 6 月中間期 234,600 株 15 年 12 月期 312,900 株

2. 16 年 12 月期の業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	7,500	340	155	10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 23 円 41 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成16年 6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年 6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,329,326		1,349,166		1,325,464	
2. 受取手形	4	41,319		58,110		201,362	
3. 売掛金		1,120,498		1,427,147		1,413,406	
4. 有価証券		491,174		191,563		193,243	
5. たな卸資産		196,675		280,209		231,290	
6. その他		70,522		58,261		152,551	
7. 貸倒引当金		—		149		173	
流動資産合計		3,249,516	65.2	3,364,309	65.8	3,517,145	67.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1、2	69,590		81,728		75,069	
(2) 機械装置	1	44,289		44,050		40,619	
(3) 車両運搬具	1	5,492		—		6,477	
(4) 工具・器具及び備品	1	6,103		6,835		6,465	
(5) 土地	2	590,486		590,486		590,486	
有形固定資産合計		715,962	14.3	723,101	14.1	719,118	13.8
2. 無形固定資産		83,407	1.7	126,930	2.5	114,995	2.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	235,302		234,809		207,749	
(2) その他	2	692,313		655,673		670,053	
(3) 貸倒引当金		2,020		1,475		3,495	
投資その他の資産合計		925,596	18.6	889,008	17.4	874,308	16.7
固定資産合計		1,724,967	34.6	1,739,040	34.0	1,708,422	32.7
繰延資産		7,816	0.2	8,166	0.2	6,533	0.1
資産合計		4,982,300	100.0	5,111,516	100.0	5,232,101	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年 6 月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年 6 月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	436,704		447,954		664,009	
2. 短期借入金	703,535		833,635		756,437	
3. 一年以内償還予定の 社債	20,000		20,000		20,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	399,736		326,514		340,700	
5. その他	265,765		279,964		327,286	
流動負債合計	1,825,740	36.6	1,908,068	37.3	2,108,432	40.3
固定負債						
1. 社債	360,000		280,000		280,000	
2. 長期借入金	293,704		430,040		348,738	
3. 退職給付引当金	506,921		450,183		468,850	
4. 役員退職慰労引当金	71,791		65,941		68,866	
5. その他	12,204		18,855		15,204	
固定負債合計	1,244,621	25.0	1,245,020	24.4	1,181,659	22.6
負債合計	3,070,361	61.6	3,153,089	61.7	3,290,092	62.9
(資 本 の 部)						
資本金	650,000	13.1	650,000	12.7	650,000	12.4
資本剰余金						
1. 資本準備金	608,280		608,280		608,280	
資本剰余金合計	608,280	12.2	608,280	11.9	608,280	11.6
利益剰余金						
1. 利益準備金	38,360		38,360		38,360	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金	550,000		550,000		550,000	
3. 中間(当期)未処分利益	210,479		200,172		208,627	
利益剰余金合計	798,839	16.0	788,532	15.4	796,987	15.2
その他有価証券評価差額金	13,105	0.3	2,599	0.1	7,849	0.2
自己株式	158,286	3.2	90,984	1.8	121,108	2.3
資本合計	1,911,938	38.4	1,958,427	38.3	1,942,009	37.1
負債資本合計	4,982,300	100.0	5,111,516	100.0	5,232,101	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日) (至 平成16年 6 月30日)		前中間会計期間 (自 平成15年 1 月 1 日) (至 平成15年 6 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 1 月 1 日) (至 平成15年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	3,135,479	100.0	3,473,613	100.0	7,037,381	100.0
売上原価	2,658,191	84.8	2,999,978	86.4	6,208,981	88.2
売上総利益	477,287	15.2	473,635	13.6	828,399	11.8
販売費及び一般管理費	319,906	10.2	313,495	9.0	584,250	8.3
営業利益	157,381	5.0	160,139	4.6	244,149	3.5
営業外収益 1	22,801	0.7	10,692	0.3	24,909	0.3
営業外費用 2	19,576	0.6	20,154	0.6	41,716	0.6
経常利益	160,606	5.1	150,677	4.3	227,343	3.2
特 別 損 失 3	36,595	1.2	24,717	0.7	72,511	1.0
税引前中間（当期）純利益	124,011	3.9	125,960	3.6	154,832	2.2
法人税、住民税及び事業税	64,696	2.0	77,243	2.2	130,718	1.9
法人税等調整額	9,619	0.3	12,527	0.4	45,585	0.7
中間（当期）純利益	68,933	2.2	61,244	1.8	69,698	1.0
前期繰越利益	141,546		138,928		138,928	
中間（当期）未処分利益	210,479		200,172		208,627	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（３年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

商法施行規則に定める最長期間（３年）で社債発行時より、毎期均等額を償却することとしております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（127,896千円）については、５年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給相当額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

金融負債（銀行借入）

(3) ヘッジ方針

内部規定により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年 6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年 6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年12月31日現在)																														
1 有形固定資産の減価償却累計額は、290,266千円であります。 2 担保に供している資産 現金及び預金 525,738千円 建物 40,013千円 土地 590,486千円 投資有価証券 100,020千円 その他 49,316千円 (差入敷金保証金 49,316千円) 計 1,305,575千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 670,035千円 一年以内返済予定 長期借入金 373,048千円 長期借入金 273,704千円 計 1,316,787千円 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 4 5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額</th></tr><tr><td>金沢ソフトウェア㈱</td><td>借入債務</td><td>50,000千円</td></tr><tr><td>㈱エフ・エフ・エル</td><td>借入債務</td><td>10,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td>—</td><td>60,000千円</td></tr></table>	保証先	内容	金額	金沢ソフトウェア㈱	借入債務	50,000千円	㈱エフ・エフ・エル	借入債務	10,000千円	計	—	60,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、261,839千円であります。 2 担保に供している資産 現金及び預金 575,735千円 建物 44,908千円 土地 590,486千円 投資有価証券 100,020千円 その他 54,290千円 (差入敷金保証金 54,290千円) 計 1,365,440千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 808,235千円 一年以内返済予定 長期借入金 309,858千円 長期借入金 413,352千円 計 1,531,445千円 3 消費税等の取扱い 同 左 4 5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額</th></tr><tr><td>金沢ソフトウェア㈱</td><td>借入債務</td><td>50,000千円</td></tr></table>	保証先	内容	金額	金沢ソフトウェア㈱	借入債務	50,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、275,426千円であります。 2 担保に供している資産 現金及び預金 525,735千円 建物 42,319千円 土地 590,486千円 投資有価証券 100,060千円 その他 49,316千円 (差入敷金保証金 49,316千円) 計 1,307,918千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 647,937千円 一年以内返済予定 長期借入金 324,044千円 長期借入金 338,990千円 計 1,310,971千円 3 4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15,947千円 5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額</th></tr><tr><td>金沢ソフトウェア㈱</td><td>借入債務</td><td>50,000千円</td></tr><tr><td>㈱エフ・エフ・エル</td><td>借入債務</td><td>20,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td>—</td><td>70,000千円</td></tr></table>	保証先	内容	金額	金沢ソフトウェア㈱	借入債務	50,000千円	㈱エフ・エフ・エル	借入債務	20,000千円	計	—	70,000千円
保証先	内容	金額																														
金沢ソフトウェア㈱	借入債務	50,000千円																														
㈱エフ・エフ・エル	借入債務	10,000千円																														
計	—	60,000千円																														
保証先	内容	金額																														
金沢ソフトウェア㈱	借入債務	50,000千円																														
保証先	内容	金額																														
金沢ソフトウェア㈱	借入債務	50,000千円																														
㈱エフ・エフ・エル	借入債務	20,000千円																														
計	—	70,000千円																														

当中間会計期間末 (平成16年 6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年 6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年12月31日現在)
7	7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,000,000千円	7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,000,000千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1 日 至 平成16年 6月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1 日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1 日 至 平成15年12月31日)
1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 13,038千円 受取配当金 490千円 有価証券利息 118千円 有価証券売却益 140千円 不動産賃借料 1,525千円 金利スワップ評価益 2,828千円 貸倒引当金戻入益 178千円 2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 13,901千円 社債発行費償却額 2,216千円 3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 退職給付会計基準 変更時差異償却額 12,789千円 固定資産除却損 23,805千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 16,380千円 無形固定資産 21,842千円	1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 622千円 受取配当金 406千円 有価証券利息 147千円 不動産賃借料 3,126千円 貸倒引当金戻入益 1,792千円 金利スワップ評価益 2,251千円 2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 17,392千円 3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 退職給付会計基準 変更時差異償却額 12,789千円 投資有価証券売却損 5,981千円 固定資産除却損 5,946千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 16,986千円 無形固定資産 27,406千円	1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 1,887千円 受取配当金 558千円 有価証券利息 231千円 不動産賃借料 5,781千円 金利スワップ評価益 5,410千円 受取生命保険金 4,236千円 貸倒引当金戻入益 1,769千円 2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 32,480千円 社債発行費償却額 3,266千円 3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 退職給付会計基準 変更時差異償却額 25,579千円 投資有価証券評価損 34,383千円 投資有価証券売却損 5,981千円 固定資産除却損 6,234千円 固定資産売却損 333千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 36,204千円 無形固定資産 54,915千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 6月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)																																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>9,685</td><td>5,431</td><td>4,253</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>23,000</td><td>20,700</td><td>2,300</td></tr><tr><td>合 計</td><td>32,685</td><td>26,131</td><td>6,553</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機 械 装 置	—	—	—	工具・器具及び備品	9,685	5,431	4,253	ソフトウェア	23,000	20,700	2,300	合 計	32,685	26,131	6,553	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>38,631</td><td>36,581</td><td>2,050</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>8,784</td><td>4,564</td><td>4,219</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>23,000</td><td>16,100</td><td>6,900</td></tr><tr><td>合 計</td><td>70,415</td><td>57,245</td><td>13,169</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機 械 装 置	38,631	36,581	2,050	工具・器具及び備品	8,784	4,564	4,219	ソフトウェア	23,000	16,100	6,900	合 計	70,415	57,245	13,169	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>8,784</td><td>5,442</td><td>3,341</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>23,000</td><td>18,400</td><td>4,600</td></tr><tr><td>合 計</td><td>31,784</td><td>23,842</td><td>7,941</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機 械 装 置	—	—	—	工具・器具及び備品	8,784	5,442	3,341	ソフトウェア	23,000	18,400	4,600	合 計	31,784	23,842	7,941
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機 械 装 置	—	—	—																																																																							
工具・器具及び備品	9,685	5,431	4,253																																																																							
ソフトウェア	23,000	20,700	2,300																																																																							
合 計	32,685	26,131	6,553																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機 械 装 置	38,631	36,581	2,050																																																																							
工具・器具及び備品	8,784	4,564	4,219																																																																							
ソフトウェア	23,000	16,100	6,900																																																																							
合 計	70,415	57,245	13,169																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機 械 装 置	—	—	—																																																																							
工具・器具及び備品	8,784	5,442	3,341																																																																							
ソフトウェア	23,000	18,400	4,600																																																																							
合 計	31,784	23,842	7,941																																																																							
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,117千円 1年超 3,080千円 計 7,197千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,380千円 1年超 5,275千円 計 14,656千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,946千円 1年超 1,878千円 計 8,824千円																																																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 3,586千円 減価償却費相当額 3,215千円 支払利息相当額 159千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 10,766千円 減価償却費相当額 9,641千円 支払利息相当額 444千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 17,310千円 減価償却費相当額 15,509千円 支払利息相当額 687千円																																																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																																								
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,312千円 1年超 — 千円 合 計 1,312千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,822千円 1年超 1,312千円 合 計 3,135千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,432千円 1年超 596千円 合 計 2,028千円																																																																								

(有 価 証 券 関 係)

当中間会計期間末(平成16年 6 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末(平成15年 6 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。